

5 おでかけ品質の向上へ向けて

5-1 おでかけ品質の確保・向上へ向けた推進体制

おでかけ品質を確保・向上するためには、市民・交通事業者・行政が主体的に関与し、それぞれの役割を果たすことが必要である。

■各主体の役割

市 民	要望者ではなく主役として、提案から利用まですべてのプロセスに参画し、利用することで公共交通を支える意識を持つ。
交通事業者	公共交通サービスのプロフェッショナルとして、市民ニーズに即し、かつ、効率的な運行を実現する。
行 政	コーディネーター兼サポーターとして、関係者との調整、情報収集・提供、支援等を行う。

■小田原市生活交通ネットワーク協議会の役割

市民・交通事業者・行政等が参画する「小田原市生活交通ネットワーク協議会」は、市民ニーズを見極め、議論する場としての機能を持つ。

平成 23・24 年度においては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」（平成 19 年法律第 59 号）に基づく「小田原市地域公共交通総合連携計画」を策定した。この計画は、市域全体の公共交通計画のあり方を定める「おでかけ品質向上計画」である。

平成 25 年度以降は、「小田原市地域公共交通総合連携計画」に定める事業の推進について協議するとともに、必要に応じて次の役割を担っていく。

- 「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」に基づく「生活交通ネットワーク計画」の策定。この計画は、生活交通として確保する路線について事業主体・費用などを定める運行計画である。
- 「道路運送法」（昭和 26 年法律第 183 号）に基づく「地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進に必要な協議」。例えば、乗合旅客運送の形態、運賃の上限に関する協議などがある。

5-2 PDCAサイクルに基づく事業評価の実施

本計画を着実に推進するためには、実績等に基づき、目標の達成状況や利用状況などを評価し、定期的に見直し、改善するという「PDCAサイクル」に基づく評価・検証が必要であることから、「小田原市生活交通ネットワーク協議会」を継続的に運営し、次の観点から評価・検証等の進行管理を実施する。

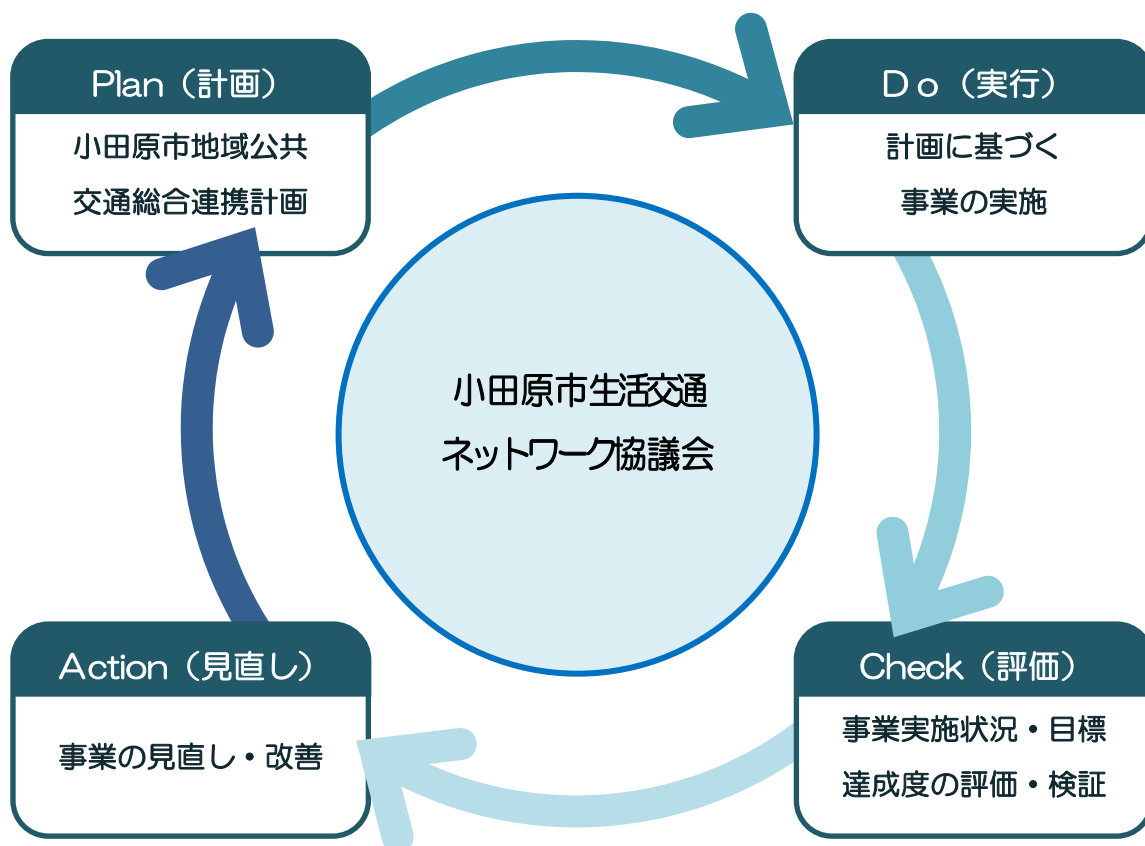
●事業実施状況の評価（年に1回実施）

：各事業の実施状況を「整備箇所数」「導入台数」等の実施状況を毎年度実施し、評価する。

●目標達成度の評価（おおむね5年に1回実施）

：目標値との比較により、施策の達成状況を検証する。ただし、路線バスの利用者ニーズや利便性は、主な目的地である商業施設・病院等の移転、道路改良などのハード整備による周辺状況の変化に影響を受けやすいため、利用状況やニーズなどを把握・分析し、必要に応じて見直し・改善を図る。

■PDCAサイクルの概念



6 参考資料

■小田原市生活交通ネットワーク協議会規約

(目的)

第1条 小田原市生活交通ネットワーク協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項の規定に基づく地域公共交通総合連携計画（以下「連携計画」という。）の作成に関する協議等及び地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第2条第1項第1号の規定に基づく生活交通ネットワーク計画（以下「ネットワーク計画」という。）の作成に関する協議等、並びに道路運送法（昭和26年法律第183号）及び道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）の規定に基づく地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進に必要な協議等を行うために設置する。

(協議事項)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 連携計画及びネットワーク計画の作成及び変更に関する事項
- (2) 連携計画及びネットワーク計画の実施に係る連絡調整に関する事項
- (3) 連携計画及びネットワーク計画に定められた事業の実施に関する事項
- (4) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び料金、運賃等に関する事項
- (5) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な事項

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 一般乗合旅客自動車運送事業者
- (2) 一般乗用旅客自動車運送事業者
- (3) 一般乗合旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体
- (4) 市民又は利用者の代表者
- (5) 学識経験者
- (6) 神奈川県小田原警察署
- (7) 道路管理者
- (8) 関東運輸局神奈川運輸支局
- (9) 神奈川県
- (10) 小田原市
- (11) 前各号に掲げるもののほか、会長が必要と認める者

2 会員の任期は、平成25年3月31日までとする。

(役員)

第4条 協議会に、会長1人、副会長1人及び監事2人を置く。

- 2 会長及び副会長は、前条第1項の規定に基づき、会員となるべき者の中から、これを選任する。
- 3 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。
- 5 監事は、会員のうちから会長が委嘱する。

(会議)

第5条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、会員として出席すべき者の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。
- 3 会員は、やむを得ない理由により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができることとし、あらかじめ会長に代理の者の氏名等を報告することにより、その者の出席をもって当該会員の出席とみなす。
- 4 会議の議決は、出席会員の過半数で決めるものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 会議は原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。
- 6 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。
- 7 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の取扱い)

第6条 協議会で協議が調った事項について、関係者は、その協議結果を尊重し、誠実に実施するよう努めるものとする。

(作業部会)

第7条 第2条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討等を行うため、必要に応じ協議会に作業部会を置くことができる。

- 2 作業部会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第8条 協議会の事務を処理するため、小田原市都市部都市政策課に協議会の事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長及び事務局員を置き、小田原市都市部都市政策課長及び小田原市都市部都市政策課職員をもって充てる。
- 3 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第9条 協議会の運営に要する経費は、補助金その他の収入をもって充てる。

(監査)

第10条 協議会の出納監査は、監事が行う。

- 2 監事は、監査の結果を会長に報告しなければならない。
- 3 監査に関し必要な事項は、小田原市において定められている取扱いの例による。
(財務に関する事項)

第11条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。
(協議会が解散した場合の措置)

第12条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。
(委任)

第13条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営等について必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この規約は、平成24年1月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定に関わらず、この規約の施行後、初めて開催される会議については、小田原市長が招集する。

附 則（平成24年1月11日）

この規約は、平成24年1月11日から施行する。

小田原市地域公共交通総合連携計画

平成 25 年 3 月

編集・発行 小田原市

表紙・裏表紙イラスト 米山有美

〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

TEL 0465-33-1267

H P <http://www.city.odawara.kanagawa.jp>



小田原市地域公共交通総合連携計画